

文晔科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第一季
(股票代碼 3036)

公司地址：新北市中和區中正路 738 號 14 樓
電 話：(02)8226-9088

文 曄 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 107 年 及 106 年 第 一 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 65
	（一） 公司沿革	13
	（二） 通過財務報告之日期及程序	13
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 28
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	28 ~ 29
	（六） 重要會計項目之說明	29 ~ 50
	（七） 關係人交易	50
	（八） 抵(質)押之資產	51
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	51

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	51
(十一)	重大之期後事項	52
(十二)	其他	52 ~ 63
(十三)	附註揭露事項	63 ~ 64
(十四)	營運部門資訊	64 ~ 65

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18000385 號

文曄科技股份有限公司 公鑒：

前言

文曄科技股份有限公司及其子公司(以下簡稱「文曄集團」)民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

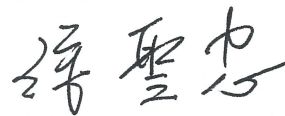
如合併財務報表附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 14,325,402 仟元及新台幣 10,020,867 仟元，分別占合併資產總額之 18%及 18%；負債總額分別為新台幣 6,467,332 仟元及新台幣 2,767,133 仟元，分別占合併負債總額之 11%及 7%；其民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額)分別為利益新台幣 11,376 仟元及新台幣 30,759 仟元，分別占合併綜合損益總額之 19%及 7%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達文曄集團民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

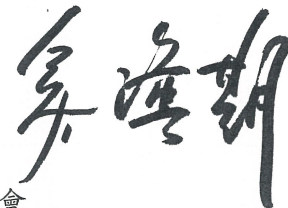
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐聖忠



會計師

吳漢期



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號

中 華 民 國 1 0 7 年 5 月 1 4 日

文 曄 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 107 年 3 月 31 日 及 民國 106 年 12 月 31 日、3 月 31 日

(民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			107 年 3 月 31 日		106 年 12 月 31 日		106 年 3 月 31 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	2,541,811	3	\$	2,288,075	3	\$	2,912,549	5
1120	透過其他綜合損益按公允價	六(二)									
	值衡量之金融資產－流動			389,356	1		-	-		-	-
1125	備供出售金融資產－流動	十二(四)		-	-		466,686	1		623,452	1
1170	應收帳款淨額	六(三)		31,764,709	41		32,326,085	43		20,509,325	36
1200	其他應收款	六(三)		1,693,805	2		1,344,146	2		4,542,594	8
130X	存貨	六(四)		35,425,706	46		33,113,757	44		24,042,500	42
1410	預付款項	六(五)		371,055	-		347,727	-		235,244	-
1470	其他流動資產	六(一)及									
		八		475,754	1		466,492	1		18,092	-
11XX	流動資產合計			72,662,196	94		70,352,968	94		52,883,756	92
非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(二)									
	值衡量之金融資產－非流動			610,149	1		-	-		-	-
1523	備供出售金融資產－非流動	十二(四)		-	-		642,252	1		505,922	1
1543	以成本衡量之金融資產－非	十二(四)									
	流動			-	-		9,143	-		22,624	-
1550	採用權益法之投資	六(六)		322,649	-		348,138	-		382,922	1
1600	不動產、廠房及設備	六(七)		941,057	1		785,965	1		724,439	1
1760	投資性不動產淨額	六(八)		105,552	-		105,756	-		106,366	-
1780	無形資產	六(九)		1,666,859	2		1,663,682	2		1,430,756	3
1840	遞延所得稅資產			700,166	1		567,902	1		514,238	1
1900	其他非流動資產	六(十)		490,091	1		690,342	1		672,220	1
15XX	非流動資產合計			4,836,523	6		4,813,180	6		4,359,487	8
1XXX	資產總計		\$	77,498,719	100	\$	75,166,148	100	\$	57,243,243	100

(續次頁)

文 曄 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 107 年 3 月 31 日 及 民國 106 年 12 月 31 日、3 月 31 日

(民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負 債 及 權 益		附註	107 年 3 月 31 日		106 年 12 月 31 日		106 年 3 月 31 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 26,889,200	35	\$ 24,362,972	32	\$ 20,270,349	35
2110	應付短期票券	六(十二)	1,629,023	2	1,499,017	2	699,629	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(十三)	1,963	-	7,777	-	-	-
2130	合約負債－流動	六(二十四)	158,123	-	-	-	-	-
2170	應付帳款		22,239,353	29	24,462,653	33	16,483,603	29
2200	其他應付款	六(十四)	1,056,211	1	1,418,610	2	933,100	2
2230	本期所得稅負債		725,559	1	537,108	1	541,427	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十六)	866,420	1	-	-	-	-
2365	退款負債－流動	六(二十四)	1,457,534	2	-	-	-	-
2399	其他流動負債－其他		51,679	-	161,941	-	153,064	-
21XX	流動負債合計		55,075,065	71	52,450,078	70	39,081,172	68
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十五)	1,211,531	2	1,216,527	2	1,255,449	2
2540	長期借款	六(十六)	670,340	1	982,120	1	-	-
2570	遞延所得稅負債		406,064	-	352,924	-	254,668	1
2600	其他非流動負債		84,494	-	82,931	-	36,237	-
25XX	非流動負債合計		2,372,429	3	2,634,502	3	1,546,354	3
2XXX	負債總計		57,447,494	74	55,084,580	73	40,627,526	71
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十九)						
3110	普通股股本		5,522,619	7	5,522,227	7	4,715,196	8
3130	債券換股權利證書		2,831	-	392	-	41,833	-
資本公積		六(二十)						
3200	資本公積		8,667,114	11	8,660,739	12	6,475,492	11
保留盈餘		六(二十一)						
3310	法定盈餘公積		1,489,975	2	1,489,975	2	1,320,029	2
3350	未分配盈餘		5,022,017	7	4,516,703	6	3,818,279	7
其他權益		六(二十二)						
3400	其他權益		(654,011)	(1)	(109,102)	-	244,198	1
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		20,050,545	26	20,080,934	27	16,615,027	29
36XX	非控制權益	六(二十三)	680	-	634	-	690	-
3XXX	權益總計		20,051,225	26	20,081,568	27	16,615,717	29
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		\$ 77,498,719	100	\$ 75,166,148	100	\$ 57,243,243	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭文宗

經理人：鄭文宗

會計主管：楊幸瑜

文 曄 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 至 金	年 3 月 額	1 月 31 日 %	106 至 金	年 3 月 額	1 月 31 日 %
4000 營業收入	六(二十四)	\$	49,635,001	100	\$	38,378,259	100
5000 營業成本	六(四)	(	47,346,860)	(95)	(	36,581,435)	(95)
5900 營業毛利			2,288,141	5		1,796,824	5
營業費用	六(二十八)						
6100 推銷費用		(	911,620)	(2)	(	689,075)	(2)
6200 管理費用		(	230,949)	(1)	(	217,086)	(1)
6300 研究發展費用		(	84,094)	-	(	72,663)	-
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(	20,642)	-		-	-
6000 營業費用合計		(	1,247,305)	(3)	(	978,824)	(3)
6900 營業利益			1,040,836	2		818,000	2
營業外收入及支出							
7010 其他收入	六(二十五)		10,067	-		3,956	-
7020 其他利益及損失	六(二十六)		30,590	-		26,662	-
7050 財務成本	六(二十七)	(	346,107)	(1)	(	205,283)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企 業及合資損益之份額	六(六)	(	22,399)	-	(	28,178)	-
7000 營業外收入及支出合計		(	327,849)	(1)	(	202,843)	(1)
7900 稅前淨利			712,987	1		615,157	1
7950 所得稅費用	六(三十)	(	132,788)	-	(	112,514)	-
8200 本期淨利		\$	580,199	1	\$	502,643	1

(續次頁)

文 曄 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 金 額 %	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 金 額 %
其他綜合損益			
不重分類至損益之項目			
8316 透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具投資 未實現評價損益		(\$ 131,449) -	\$ - -
8349 與不重分類之項目相關之 所得稅	六(三十)	839 -	- -
8310 不重分類至損益之項目 總額		(130,610) -	- -
後續可能重分類至損益之項目			
8361 國外營運機構財務報表換 算之兌換差額		(397,440) (1)	(893,743) (2)
8362 備供出售金融資產未實現 評價損益		- -	(44,262) -
8370 採用權益法認列關聯企業 及合資之其他綜合損益之 份額-可能重分類至損益之 項目	六(六)	3,556 -	2,703 -
8399 與可能重分類之項目相關 之所得稅	六(三十)	2,735 -	- -
8360 後續可能重分類至損益 之項目總額		(391,149) (1)	(935,302) (2)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 521,759) (1)	(\$ 935,302) (2)
8500 本期綜合損益總額		\$ 58,440 -	(\$ 432,659) (1)
淨利(損)歸屬於：			
8610 母公司業主		\$ 580,143 1	\$ 502,593 1
8620 非控制權益		56 -	50 -
		\$ 580,199 1	\$ 502,643 1
綜合損益總額歸屬於：			
8710 母公司業主		\$ 58,394 -	(\$ 432,709) (1)
8720 非控制權益		46 -	50 -
		\$ 58,440 -	(\$ 432,659) (1)
每股盈餘			
9750 基本每股盈餘	六(三十一)	\$ 1.05	\$ 1.06
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.99	\$ 0.99

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭文宗



經理人：鄭文宗



會計主管：楊幸瑜



文 曄 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
民 國 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
(僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司之權益		本公司之權益			其他主權之權益			總計		非控制權益	權益總額
	普通股股本	債券換股權利證書	資本公積	法定盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之差異	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	備供出售金融資產未實現損益	總計			
六(十九)	\$ 4,715,196	\$ -	\$ 6,372,059	\$ 1,320,029	\$ 3,315,686	\$ 162,084	\$ -	\$ 1,017,416	\$ 16,902,470	\$ 640	\$ 16,903,110	
	-	41,833	103,954	-	-	-	-	-	145,787	-	145,787	
	-	-	-	-	502,593	-	-	-	502,593	50	502,643	
六(二十二)	-	-	-	-	-	(891,040)	-	(44,262)	(935,302)	-	(935,302)	
六(二十)	-	-	(521)	-	-	-	-	-	(521)	-	(521)	
	<u>\$ 4,715,196</u>	<u>\$ 41,833</u>	<u>\$ 6,475,492</u>	<u>\$ 1,320,029</u>	<u>\$ 3,818,279</u>	<u>(\$ 728,956)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 973,154</u>	<u>\$ 16,615,027</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 16,615,717</u>	
三	\$ 5,522,227	\$ 392	\$ 8,660,739	\$ 1,489,975	\$ 4,516,703	(\$ 975,052)	\$ -	\$ 865,950	\$ 20,080,934	\$ 634	\$ 20,081,568	
	-	-	-	-	(75,668)	-	843,629	(865,950)	(97,989)	-	(97,989)	
	5,522,227	392	8,660,739	1,489,975	4,441,035	(975,052)	843,629	-	19,982,945	634	19,983,579	
六(十九)	392	2,439	6,375	-	-	-	-	-	9,206	-	9,206	
六(二十二)	-	-	-	-	580,143	-	-	-	580,143	56	580,199	
	-	-	-	-	839	(391,134)	(131,454)	-	(521,749)	(10)	(521,759)	
	<u>\$ 5,522,619</u>	<u>\$ 2,831</u>	<u>\$ 8,667,114</u>	<u>\$ 1,489,975</u>	<u>\$ 5,022,017</u>	<u>(\$ 1,366,186)</u>	<u>\$ 712,175</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,050,545</u>	<u>\$ 680</u>	<u>\$ 20,051,225</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭文宗



經理人：鄭文宗



會計主管：楊幸瑜



文 晔 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
 (僅 經 核 閱 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 712,987	\$ 615,157
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十八)	17,666	13,712
攤銷費用	六(二十八)	2,625	1,812
預期信用減損損失數	十二(二)	20,642	21,286
透過損益按公允價值衡量之金融負債之未實現利益	六(二十六)	(5,559)	-
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	22,399	28,178
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十六)	31	-
處分投資利益	六(二十六)	-	(68,781)
利息費用	六(二十七)	181,525	114,937
利息收入	六(二十五)	(1,073)	(1,300)
股利收入	六(二十五)	(5,689)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收帳款		1,638,467	8,126,872
其他應收款		(383,667)	(1,927,505)
存貨		(2,939,844)	(2,879,678)
預付款項		(28,830)	(106,187)
與營業活動相關之負債之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融負債		(255)	-
合約負債		57,374	-
應付帳款		(1,515,202)	(1,171,254)
其他應付款		(354,433)	(174,182)
其他流動負債(包含退款負債)		(7,231)	(42,651)
淨確定福利負債		1,320	1,628
營運產生之現金(流出)流入		(2,586,747)	2,552,044
收取之利息		1,073	1,300
收取之股利		5,689	-
支付之利息		(167,798)	(116,771)
支付之所得稅		(11,457)	(6,154)
營業活動之淨現金(流出)流入		(2,759,240)	2,430,419

(續次頁)

文曄科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至3月31日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過其他損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 31,601)	\$ -
處分備供出售金融資產價款	-	71,931
其他金融資產(增加)減少	(16,180)	21,771
取得採用權益法之投資	-	(237,685)
購置不動產、廠房及設備	六(三十三) (32,946)	(10,674)
事業合併現金支付數	六(三十二) (22,439)	-
購置無形資產	六(九) (1,074)	-
其他非流動資產(增加)減少	(930)	1,840
投資活動之淨現金流出	(105,170)	(152,817)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款淨增加(減少)	3,616,300	(1,707,487)
應付短期票券增加	127,613	399,728
長期借款償還數	(554,640)	-
其他非流動負債增加	-	1,971
籌資活動之淨現金流入(流出)	3,189,273	(1,305,788)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(71,127)	(140,037)
本期現金及約當現金增加數	253,736	831,777
期初現金及約當現金餘額	2,288,075	2,080,772
期末現金及約當現金餘額	\$ 2,541,811	\$ 2,912,549

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭文宗



經理人：鄭文宗



會計主管：楊幸瑜



文曄科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第一季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

文曄科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種電子零組件、電話器材及其零組件之銷售及一般進出口貿易與研究開發等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 5 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」

民國106年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」

民國107年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效主要影響如下：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」(簡稱「IFRS 9」)

(1)金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。於適用金管會認可之民國107年IFRSs版本時，本集團對於IFRS 9係採用修正式追溯調整，民國107年1月1日本集團將以成本衡量之金融資產\$9,143及備供出售金融資產\$1,108,938，按IFRS 9分類規定，將非屬交易目的之權益工具作一不可撤銷的選擇。調增透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產\$1,118,081，並調增保留盈餘\$22,321及調減其他權益\$22,321。

(2)金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

於適用金管會認可之民國107年IFRSs版本時，本集團民國107年1月1日按IFRS 9提列減損損失規定並採用修正式追溯調整，調減應收帳款\$97,989，並調減保留盈餘\$97,989。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」(簡稱「IFRS 15」)

(1)估計銷貨折讓依IFRS 15規定認列之退款負債，於過去報導期間表達為應收帳款-備抵銷售退回及折讓，於民國107年1月1日餘額\$1,218,886。

(2)依據IFRS 15之規定，認列與客戶合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款，民國107年1月1日餘額為\$102,535。

3. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團擬採用國際財務報導準則第16號「租賃」之修正式追溯過渡規定，將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第16號處理對民國108年1月1日將同時分別調增使用權資產及租賃負債，對股東權益未有重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報表所採用之重大會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報表係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產（負債）。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報表需要使用某些重要會計估計，且本集團應用會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷。有關涉及高度判斷或複雜性之項目或涉及合併財務報表之重大假設及估計項目，請詳附註五說明。
3. 本集團民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年度及民國 106 年第一季之財務報表及附註。民國 106 年度及民國 106 年第一季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策，請詳附註十二(四)及(五)之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報表編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報表編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報表，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，將自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報表之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務 性質	所持股權百分比(%)			說明
			107年3 月31日	106年12 月31日	106年3 月31日	
文晔科技股份有限公司	WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	投資公司	99.65	99.65	99.65	
文晔科技股份有限公司	茂宣企業股份有限公司	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
文晔科技股份有限公司	BSI SEMICONDUCTOR PTE. LTD.	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
文晔科技股份有限公司	新像科技股份有限公司	貿易公司	99.91	99.91	99.91	
文晔科技股份有限公司	誠晔投資股份有限公司	投資公司	100.00	100.00	100.00	
文晔科技股份有限公司	興晔投資股份有限公司	投資公司	100.00	100.00	100.00	
文晔科技股份有限公司	鼎義科技股份有限公司	軟體服務	-	-	100.00	(3)
文晔科技股份有限公司	超義科技股份有限公司	軟體服務	100.00	100.00	100.00	
文晔科技股份有限公司	志遠電子股份有限公司	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
文晔科技股份有限公司	MSD HOLDINGS PTE. LTD.	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
文晔科技股份有限公司	宣昶股份有限公司	貿易公司	100.00	100.00	-	(2)
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	文晔領科(上海)投資有限公司	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	PROMISING INVESTMENT LIMITED	投資公司	100.00	100.00	100.00	
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	WINTECH MICROELECTRONICS LTD.	貿易公司	100.00	100.00	100.00	

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務 性質	所持股權百分比(%)			說明
			107年3 月31日	106年12 月31日	106年3 月31日	
WINTech MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	WINTech MICROELECTRONICS LIMITED	投資公司	100.00	100.00	100.00	
WINTech MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	WT TECHNOLOGY PTE. LTD.	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
WINTech MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	WINTech INVESTMENT CO., LTD.	投資公司	100.00	100.00	100.00	
WINTech MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	ANIUS ENTERPRISE CO., LTD.	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
WINTech MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	MEGA SOURCE CO., LTD.	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
BSI SEMICONDUCTOR PTE. LTD.	WONCHANG SEMICONDUCTOR CO., LTD.	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
BSI SEMICONDUCTOR PTE. LTD.	WT TECHNOLOGY KOREA CO., LTD.	貿易公司	4.53	4.53	4.53	
茂宣企業股份有限公司	和宣企業股份有限公司	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
茂宣企業股份有限公司	ASIA LATEST TECHNOLOGY LIMITED	投資公司	100.00	100.00	100.00	
PROMISING INVESTMENT LIMITED	文晔領科(香港)有限公司	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
PROMISING INVESTMENT LIMITED	慶成企業有限公司	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
PROMISING INVESTMENT LIMITED	文晔科技(香港)有限公司	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
PROMISING INVESTMENT LIMITED	NINO CAPITAL CO., LTD.	投資公司	100.00	100.00	100.00	

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務 性質	所持股權百分比(%)			說明
			107年3 月31日	106年12 月31日	106年3 月31日	
PROMISING INVESTMENT LIMITED	RICH WEB LTD.	投資公司	100.00	100.00	100.00	
WINTech INVESTMENT CO., LTD.	WT MICROELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
WINTech INVESTMENT CO., LTD.	WT MICROELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
WINTech INVESTMENT CO., LTD.	WT TECHNOLOGY KOREA CO., LTD.	貿易公司	95.47	95.47	95.47	
NINO CAPITAL CO., LTD.	上海文曄領科貿易有限公司	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
RICH WEB LTD.	文曄領科商貿(深圳)有限公司	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
WT MICROELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	WT MICROELECTRONICS (THAILAND) LIMITED.	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
興曄投資股份有限公司	WINTech MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	投資公司	0.35	0.35	0.35	
ASIA LATEST TECHNOLOGY LIMITED	樺宣國際貿易(上海)有限公司	貿易公司	100.00	100.00	100.00	
志遠電子股份有限公司	PARAMOUNT TECHNOLOGY CORP.	貿易公司	-	-	100.00	(3)
志遠電子股份有限公司	TECHMOsa INTERNATIONAL HOLDING LTD.	投資公司	100.00	100.00	100.00	
志遠電子股份有限公司	MORRIHAN SINGAPORE PTE. LTD.	貿易公司	100.00	100.00	100.00	(4)

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務 性質	所持股權百分比(%)			說明
			107年3 月31日	106年12 月31日	106年3 月31日	
TECHMOSA INTERNATIONAL HOLDING LTD.	TECHMOSA ELECTRONICS LTD.	貿易 公司	-	-	100.00	(3)
宣昶股份有限公司	鴻沛電子股份有限 公司	貿易 公司	100.00	100.00	-	(2)
宣昶股份有限公司	LACEWOOD INTERNATIONAL CORP.	貿易 公司	100.00	100.00	-	(2)
宣昶股份有限公司	BEST WINNER INTERNATIONAL DEVELOPMENT LTD.	投資 公司	100.00	100.00	-	(2)
BEST WINNER INTERNATIONAL DEVELOPMENT LTD.	宣昶國際香港有限 公司	貿易 公司	100.00	100.00	-	(2)

(1)列入民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日合併財務報告編製個體之部分非重要子公司係依其自編未經會計師核閱之財務報告所編製，該等子公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之資產總額分別為 \$14,002,753 及 \$9,637,945，各佔合併資產總額之 18%及 17%；負債總額分別為 \$6,467,332 及 \$2,767,133，各佔合併負債總額之 11%及 7%；民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益分別為利益 \$30,219 及 \$56,234，各佔合併綜合損益之 52%及 13%。

(2)本公司民國 106 年 10 月以現金取得宣昶股份有限公司及其子公司之所有股權，成為本公司 100%持有之子公司及間接轉投資之子公司，並自前開公司取得日起編入合併財務報表。

(3)鼎義科技股份有限公司、TECHMOSA ELECTRONICS LTD. 及 PARAMOUNT TECHNOLOGY CORP. 分別於民國 106 年度中解散清算完畢。

(4)本集團民國 106 年度第四季進行投資架構調整，BSI SEMICONDUCTOR (SINGAPORE) PTE. LTD. 之 100%股權由 BSI SEMICONDUCTOR PTE. LTD. 移轉予志遠電子股份有限公司，並更名為 MORRIHAN SINGAPORE PTE. LTD.。

3. 未列入合併財務報表之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

1. 本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

2. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

3. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合協議之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合協議之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (4) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及發生之主要目的為近期內出售或再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)

後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

1. 存貨之購買成本包含購買價格、進口稅捐以及直接歸屬於取得商品之其他成本。交易折扣、讓價及其他類似項目應於決定購買成本時減除。
2. 存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本結轉按加權平均法計算。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，

與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。

6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，將自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築： 26年 ~ 55年

辦公設備： 2年 ~ 5年

其他資產： 2年 ~ 12年

(十五) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為50~55年。

(十七) 無形資產

1. 商譽係因企業合併採收購法而產生。
2. 電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3~5年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當

以前年度認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十九) 借款

1. 係指向銀行借入之長、短期款項借款。本集團於原始認列時按公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(二十) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權（即持有人可選擇轉換為本公司普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份），於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融負債及權益，其處理如下：

1. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
2. 嵌入之轉換權（符合權益之定義）：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
3. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
4. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額

認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計劃

- A. 確定福利計劃下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定。
- B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3.員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十二)員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 現金增資保留股份予員工認購以本公司通知員工，並經雙方合意其得認購股份之數量與價格之日為給與日。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因研究發展支出而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十四) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報表認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十五) 收入認列

1. 本集團銷售電子零組件相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予銷售客戶，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

2. 銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以每年之預期購買量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶數量折扣認列為退款負債。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，若客戶應付款超過本集團已提供之商品時，則認列合約負債。

(二十六) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報表時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質判定對客戶承諾之性質究係由其本身提供特定商品或勞務之履約義務(即本集團為主理人)，或係為另一方安排提供該等商品或勞務之履約義務(即本集團為代理人)。當本集團於移轉特定商品或勞務予客戶前，控制該商品或勞務，則本集團為主理人，就移轉特定

商品或勞務之預期有權取得之對價總額認列收入。若特定商品或勞務移轉予客戶前，本集團並未控制該等商品或勞務，則本集團為代理人，係為另一方提供特定商品或勞務予客戶作安排，就此安排有權取得之任何收費或佣金認列為收入。

本集團依據下列指標判定於特定商品或勞務移轉予客戶前控制該商品或勞務：

- (1)對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
- (2)於特定商品或勞務移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險。
- (3)對特定商品或勞務具有訂定價格之裁量權。

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險估計及假設，請詳以下說明：

1. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六(九)之說明。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 4,149	\$ 2,852	\$ 1,624
支票存款及活期存款	2,537,662	2,285,223	2,880,425
約當現金			
定期存款	-	-	30,500
合計	<u>\$ 2,541,811</u>	<u>\$ 2,288,075</u>	<u>\$ 2,912,549</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團銀行存款轉供質押資產者已轉列「其他流動資產」項下，請詳附註八之說明。民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日之定期存款到期日超過三個月以上者分別為 \$41,983、\$42,164 及 \$15,152，業已表列「其他流動資產」項下。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年3月31日
流動項目：	
權益工具	\$ 389,356
非流動項目：	
權益工具	\$ 610,149
1. 本集團選擇將上開權益工具包含上市櫃、興櫃及非上市櫃公司股票，該些策略性投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。	
2. 本集團民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之情形，請詳附註六(二十二)。	
3. 本集團民國 107 年 3 月 31 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押擔保之情形。	
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)說明。	
5. 民國 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之資訊請詳附註十二(四)說明。	

(三) 應收票據及帳款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應收票據	\$ 1,832,269	\$ 1,824,444	\$ 1,631,479
應收帳款	30,582,039	32,428,068	19,884,026
減：備抵銷售退回及折讓	(315,243)	(1,655,266)	(840,830)
減：備抵損失	(334,356)	(271,161)	(165,350)
應收票據及帳款淨額	<u>31,764,709</u>	<u>32,326,085</u>	<u>20,509,325</u>
催收款項	891,051	916,444	919,283
減：備抵損失	(869,149)	(830,735)	(722,445)
催收款項淨額(表列「其他非流動資產」)	<u>21,902</u>	<u>85,709</u>	<u>196,838</u>
合計	<u>\$ 31,786,611</u>	<u>\$ 32,411,794</u>	<u>\$ 20,706,163</u>

1. 民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日，本集團之應收票據貼現在外餘額分別計\$388,801、\$298,369 及\$0，惟該票據屬於銀行承兌匯票性質且採無追索權方式貼現，故本集團將該貼現之應收票據直接自應收票據減除。

2. 整體除列之已移轉金融資產

本集團與銀行簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本集團無須承擔該些已移轉應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失，且本集團對於該些已移轉應收帳款並無任何持續參與，因此本集團除列該些讓售之應收帳款，其尚未到期之相關資訊如下：

107	年	3	月	31	日
讓售應收帳款金額					
讓售對象	(即除列金額)	已預支金額	未預支價金		
星展銀行	\$ 8,901,004	\$ 8,901,004	\$ -		
台新銀行	7,439,442	7,358,835	80,607		
永豐銀行	2,388,325	2,149,493	238,832		
兆豐銀行	2,331,077	1,737,782	593,295		
渣打銀行	1,160,595	1,158,894	1,701		
台灣銀行	1,050,546	929,850	120,696		
其他	2,679,312	2,487,837	191,475		
	<u>\$ 25,950,301</u>	<u>\$ 24,723,695</u>	<u>\$ 1,226,606</u>		
106	年	12	月	31	日
讓售應收帳款金額					
讓售對象	(即除列金額)	已預支金額	未預支價金		
星展銀行	\$ 12,440,889	\$ 12,440,889	\$ -		
台新銀行	8,795,713	8,731,635	64,078		
永豐銀行	3,454,338	3,108,646	345,692		
兆豐銀行	1,734,272	1,553,734	180,538		
渣打銀行	1,193,295	1,193,267	28		
台灣銀行	1,082,166	959,569	122,597		
其他	3,128,935	2,887,271	241,664		
	<u>\$ 31,829,608</u>	<u>\$ 30,875,011</u>	<u>\$ 954,597</u>		
106	年	3	月	31	日
讓售應收帳款金額					
讓售對象	(即除列金額)	已預支金額	未預支價金		
星展銀行	\$ 8,286,181	\$ 8,286,181	\$ -		
台新銀行	5,574,451	4,126,294	1,448,157		
永豐銀行	2,226,303	2,003,651	222,652		
渣打銀行	1,871,137	1,325,504	545,633		
永豐銀行	1,313,695	470,919	842,776		
其他	3,248,160	2,113,206	1,134,954		
	<u>\$ 22,519,927</u>	<u>\$ 18,325,755</u>	<u>\$ 4,194,172</u>		

- (1) 上開未預支價金表列「其他應收款」。本集團因應收帳款讓售所往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
- (2) 截至民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日止，本集團已預支金額之利率區間分別為 1.794%~3.6152%、1.712%~3.22% 及 1.29%~2.4524%。

(3)截至民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日止，本集團與銀行簽訂應收帳款讓售合約額度分別為 \$54,830,192、\$55,529,472 及 \$48,119,105。

(4)截至民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日止，本集團依與銀行之約定分別開立 \$56,120,431、\$56,015,136 及 \$47,788,176 之本票做為因商業糾紛而無法履行合約之擔保。

3. 未整體除列之已移轉金融資產

本集團與金融機構簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本集團得將非信用狀交易應收帳款融資讓與金融機構，該應收帳款讓售銀行保有追索權，本集團對於在特定期間內無法回收之所有應收帳款，仍保留該應收帳款之風險與報酬，因此本集團並未除列該等銀行具追索權之應收帳款。相關已預支之價款表列「短期借款」項下，其尚未到期之相關資訊如下：

107	年	3	月	31	日
已融資應收					
融資對象	帳款金額	已預支金額		融資額度	
中國信託	\$ 176,353	\$ 140,646		\$ 1,182,625	
元大銀行	115,842	92,674		116,420	
其 他	233,705	202,159		829,493	
合 計	<u>\$ 525,900</u>	<u>\$ 435,479</u>		<u>\$ 2,128,538</u>	
106	年	12	月	31	日
已融資應收					
融資對象	帳款金額	已預支金額		融資額度	
中國信託	\$ 451,537	\$ 361,230		\$ 1,199,000	
大眾銀行	118,967	95,174		119,040	
安泰銀行	102,121	91,810		178,560	
其 他	208,648	171,516		878,400	
合 計	<u>\$ 881,273</u>	<u>\$ 719,730</u>		<u>\$ 2,375,000</u>	

截至民國 107 年 3 月 31 日及 106 年 12 月 31 日止，本集團與銀行簽訂具追索權之應收帳款讓售合約，其已預支金額之利率區間為 2.2%~3.48%及 1.87%~2.93%。

4. 本集團針對部分主要客戶之應收帳款業已投保信用保險，若實際發生呆帳時將獲得 80%~90%之理賠金，在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團之應收票據及帳款民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日信用風險最大之暴險金額為每類應收票據及帳款之帳面金額。

5. 上開部分應收帳款設定擔保情形，請詳附註八之說明。

6. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 存貨

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
商品存貨	\$ 36,496,422	\$ 34,176,655	\$ 24,984,028
減：備抵存貨評價損失	(1,070,716)	(1,062,898)	(941,528)
	<u>\$ 35,425,706</u>	<u>\$ 33,113,757</u>	<u>\$ 24,042,500</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
已出售存貨成本	\$ 47,323,950	\$ 36,535,676
存貨評價損失	22,910	45,759
	<u>\$ 47,346,860</u>	<u>\$ 36,581,435</u>

(五) 預付款項

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
留抵稅額	\$ 269,873	\$ 241,459	\$ 179,072
預付貨款	18,194	29,513	16,028
預付租金	20,055	14,825	12,748
預付系統維護費	10,459	1,608	1,062
其他	52,474	60,322	26,334
	<u>\$ 371,055</u>	<u>\$ 347,727</u>	<u>\$ 235,244</u>

(六) 採用權益法之投資

關聯企業名稱	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
SUPREME MEGA LTD.	\$ 125,966	\$ 148,511	\$ 242,188
JCD OPTICAL (CAYMAN) CO., LTD.	95,652	97,855	74,147
楷新電子股份有限公司	40,983	40,000	-
RAINBOW STAR GROUP LIMITED	30,212	31,040	32,076
JOY CAPITAL LTD.	29,836	30,732	34,511
	<u>\$ 322,649</u>	<u>\$ 348,138</u>	<u>\$ 382,922</u>

1. 本集團採用權益法之投資皆為個別不重大之關聯企業，其經營結果之份額彙總如下：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 22,399)	(\$ 28,178)
其他綜合(損)益(稅後淨額)	3,556	2,703
本期綜合損失總額	<u>(\$ 18,843)</u>	<u>(\$ 25,475)</u>

上開採用權益法之投資暨所認列關聯企業損益及其他綜合損益份額皆係依該關聯企業同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價而得。

2. 本集團民國 106 年 12 月以資產作價方式參與楷新電子股份有限公司之現金增資，投資金額共計\$40,000 並取得 40%之股權。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
107年1月1日					
成本	\$ 225,459	\$ 496,075	\$ 339,669	\$ 230,936	\$1,292,139
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(86,466)</u>	<u>(228,327)</u>	<u>(191,381)</u>	<u>(506,174)</u>
	<u>\$ 225,459</u>	<u>\$ 409,609</u>	<u>\$ 111,342</u>	<u>\$ 39,555</u>	<u>\$ 785,965</u>
<u>107年</u>					
1月1日	\$ 225,459	\$ 409,609	\$ 111,342	\$ 39,555	\$ 785,965
增添	-		15,154	4,743	19,897
處分	-	-	(26)	(5)	(31)
重分類	-	-	-	148,399	148,399
折舊費用	-	(3,036)	(10,490)	(3,936)	(17,462)
匯率影響數	-	4,126	191	(28)	4,289
3月31日	<u>\$ 225,459</u>	<u>\$ 410,699</u>	<u>\$ 116,171</u>	<u>\$ 188,728</u>	<u>\$ 941,057</u>
107年3月31日					
成本	\$ 225,459	\$ 500,283	\$ 353,259	\$ 383,686	\$1,462,687
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(89,584)</u>	<u>(237,088)</u>	<u>(194,958)</u>	<u>(521,630)</u>
	<u>\$ 225,459</u>	<u>\$ 410,699</u>	<u>\$ 116,171</u>	<u>\$ 188,728</u>	<u>\$ 941,057</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
106年1月1日					
成本	\$ 225,459	\$ 217,449	\$ 320,854	\$ 186,885	\$ 950,647
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(75,260)</u>	<u>(234,923)</u>	<u>(166,557)</u>	<u>(476,740)</u>
	<u>\$ 225,459</u>	<u>\$ 142,189</u>	<u>\$ 85,931</u>	<u>\$ 20,328</u>	<u>\$ 473,907</u>
<u>106年</u>					
1月1日	\$ 225,459	\$ 142,189	\$ 85,931	\$ 20,328	\$ 473,907
增添	-	-	9,611	1,063	10,674
重分類	-	261,559	-	-	261,559
折舊費用	-	(2,099)	(8,612)	(2,797)	(13,508)
匯率影響數	-	(6,749)	(1,207)	(237)	(8,193)
3月31日	<u>\$ 225,459</u>	<u>\$ 394,900</u>	<u>\$ 85,723</u>	<u>\$ 18,357</u>	<u>\$ 724,439</u>
106年3月31日					
成本	\$ 225,459	\$ 472,239	\$ 327,344	\$ 186,426	\$1,211,468
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(77,339)</u>	<u>(241,621)</u>	<u>(168,069)</u>	<u>(487,029)</u>
	<u>\$ 225,459</u>	<u>\$ 394,900</u>	<u>\$ 85,723</u>	<u>\$ 18,357</u>	<u>\$ 724,439</u>

1. 本公司間接轉投資之子公司文晔領科(上海)投資有限公司民國 105 年第一季與非關係人簽署物業開發協議，以購置座落於北京市供營業使用之不動產，合約價款總計為\$225,976(人民幣 48,732 仟元)，本集團已全數付訖，而後民國 107 年第一季完成相關移轉惟尚待驗收，故由「其他非流動資產-預付不動產價款」分別轉列「不動產、廠房及設備-未完工程」計\$148,399 及「其他非流動資產-長期預付租金」\$77,577，請詳附註六(十)之說明。
2. 本公司間接轉投資之子公司文晔領科(上海)投資有限公司民國 104 年第二季與非關係人簽署商品房預售合同，以購置座落於上海市供營業使用之不動產，合約價款總計為\$450,407(人民幣 99,800 仟元)，本集團已全數付訖，而後民國 106 年第一季完成相關移轉驗收程序，故由「其他非流動資產-預付不動產價款」分別轉列「不動產、廠房及設備-房屋建築」計\$261,559 及「其他非流動資產-長期預付租金」\$188,848，請詳附註六(十)之說明。

(八) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
107年1月1日			
成本	\$ 84,736	\$ 37,099	\$ 121,835
累計折舊及減損	(1,897)	(14,182)	(16,079)
	<u>\$ 82,839</u>	<u>\$ 22,917</u>	<u>\$ 105,756</u>
107年			
1月1日	\$ 82,839	\$ 22,917	\$ 105,756
折舊費用	-	(204)	(204)
3月31日	<u>\$ 82,839</u>	<u>\$ 22,713</u>	<u>\$ 105,552</u>
107年3月31日			
成本	\$ 84,736	\$ 37,099	\$ 121,835
累計折舊及減損	(1,897)	(14,386)	(16,283)
	<u>\$ 82,839</u>	<u>\$ 22,713</u>	<u>\$ 105,552</u>

	土地	房屋及建築	合計
106年1月1日			
成本	\$ 84,736	\$ 37,099	\$ 121,835
累計折舊及減損	(1,897)	(13,368)	(15,265)
	<u>\$ 82,839</u>	<u>\$ 23,731</u>	<u>\$ 106,570</u>
106年			
1月1日	\$ 82,839	\$ 23,731	\$ 106,570
折舊費用	-	(204)	(204)
3月31日	<u>\$ 82,839</u>	<u>\$ 23,527</u>	<u>\$ 106,366</u>
106年3月31日			
成本	\$ 84,736	\$ 37,099	\$ 121,835
累計折舊及減損	(1,897)	(13,572)	(15,469)
	<u>\$ 82,839</u>	<u>\$ 23,527</u>	<u>\$ 106,366</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 649</u>	<u>\$ 519</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 204</u>	<u>\$ 204</u>

2. 本集團持有之投資性不動產民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日之公允價值分別為\$128,082、\$131,513 及\$134,339，係取得市場成交行情資訊以比較法進行評估之評價結果，屬第二等級公允價值。

(九) 無形資產

	商譽	電腦軟體	合計
107年1月1日			
成本	\$ 1,819,565	\$ 75,639	\$ 1,895,204
累計攤銷及減損	(170,309)	(61,213)	(231,522)
	<u>\$ 1,649,256</u>	<u>\$ 14,426</u>	<u>\$ 1,663,682</u>
107年			
1月1日	\$ 1,649,256	\$ 14,426	\$ 1,663,682
增添	22,439	1,074	23,513
攤銷費用 (表列「管理費用」)	-	(1,674)	(1,674)
淨兌換差額	(18,662)	-	(18,662)
3月31日	<u>\$ 1,653,033</u>	<u>\$ 13,826</u>	<u>\$ 1,666,859</u>
107年3月31日			
成本	\$ 1,823,342	\$ 76,713	\$ 1,900,055
累計攤銷及減損	(170,309)	(62,887)	(233,196)
	<u>\$ 1,653,033</u>	<u>\$ 13,826</u>	<u>\$ 1,666,859</u>

	商譽	電腦軟體	合計
106年1月1日			
成本	\$ 1,707,300	\$ 60,166	\$ 1,767,466
累計攤銷及減損	(170,309)	(46,299)	(216,608)
	<u>\$ 1,536,991</u>	<u>\$ 13,867</u>	<u>\$ 1,550,858</u>
106年			
1月1日	\$ 1,536,991	\$ 13,867	\$ 1,550,858
調整	(63,839)	-	(63,839)
攤銷費用			
(表列「管理費用」)	-	(1,512)	(1,512)
淨兌換差額	(54,751)	-	(54,751)
3月31日	<u>\$ 1,418,401</u>	<u>\$ 12,355</u>	<u>\$ 1,430,756</u>
106年3月31日			
成本	\$ 1,588,710	\$ 60,166	\$ 1,648,876
累計攤銷及減損	(170,309)	(47,811)	(218,120)
	<u>\$ 1,418,401</u>	<u>\$ 12,355</u>	<u>\$ 1,430,756</u>

1. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因企業合併而增加之無形資產，請詳附註六(三十二)之說明。
2. 民國 106 年第一季之當期調整主係依據民國 100 年度中所簽訂與棋港電子有限公司之營業讓與契約書中訂定之或有對價條款予以調整收購對價，並相對調整因合併產生之商譽計\$63,839。
3. 本集團於報導期間結束日對商譽之可回收金額進行減損評估，並以使用價值作為可回收金額之計算基礎，使用價值之計算係依據本集團未來五年度財務預測之現金流量為估計基礎。

財務預測之現金流量係估計未來每年收入、毛利及其他營業費用之變動作為編製基礎。本集團估計之平均年收入成長率約為 5%~10%，所採用之折現率為加權平均資金成本稅前比率，以反映相關現金產生單位之特定風險。本集團依前開方式評估之結果，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無認列商譽之減損損失。

(十) 其他非流動資產

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
預付不動產價款	\$ -	\$ 222,614	\$ 99,909
長期預付租金	267,492	188,026	183,660
存出保證金	122,367	114,897	102,231
催收款項	21,902	85,709	196,838
預付設備款	18,121	11,247	-
淨確定福利資產	1,155	1,125	4,795
其他	59,054	66,724	84,787
	<u>\$ 490,091</u>	<u>\$ 690,342</u>	<u>\$ 672,220</u>

上開預付不動產價款因分別於民國 107 年第一季及 106 年第一季完成移轉與驗收，而分別轉列「長期預付租金」及「不動產、廠房及設備」項下，請詳附註六(七)之說明。

前開轉列長期預付租金係本集團簽訂位於中國之土地使用權合約，於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之土地使用權租金費用為\$951 及 \$300。

(十一) 短期借款

	<u>107年3月31日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
信用借款	\$ 24,312,117	\$ 20,708,832	\$ 20,270,349
擔保借款	<u>2,577,083</u>	<u>3,654,140</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 26,889,200</u>	<u>\$ 24,362,972</u>	<u>\$ 20,270,349</u>
利率區間	<u>0.9073%~5.22%</u>	<u>0.9066%~5.0025%</u>	<u>0.91%~6.6%</u>

上列擔保借款提供擔保情形，請詳附註八之說明。

(十二) 應付短期票券

	<u>107年3月31日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
商業本票	\$ 1,630,000	\$ 1,500,000	\$ 700,000
折價攤銷	(<u>977</u>)	(<u>983</u>)	(<u>371</u>)
	<u>\$ 1,629,023</u>	<u>\$ 1,499,017</u>	<u>\$ 699,629</u>
發行利率	<u>0.53%~0.84%</u>	<u>0.53%~0.85%</u>	<u>0.55%~0.85%</u>

上開短期票券係由金融機構提供保證及承兌發行，以供短期資金週轉之用，其發行期間為 90 天之內。

(十三) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

<u>項目</u>	<u>107年3月31日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允			
價值衡量之金融			
負債－衍生工具	<u>\$ 1,963</u>	<u>\$ 7,777</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融負債於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別認列淨利益\$5,559 及\$0。

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生工具之交易及合約資訊說明如下：

107年3月31日			
衍生金融負債	合約金額 名目本金(仟元)		契約期間
流動項目：			
遠期外匯合約	USD(BUY)	14,000	107.2.06~107.6.13
106年12月31日			
衍生金融負債	合約金額 名目本金(仟元)		契約期間
流動項目：			
遠期外匯合約	USD(BUY)	12,000	106.12.05~107.3.21
換匯換利合約	USD(BUY)	15,000	106.12.21~107.3.20

- (1) 本公司簽訂之遠期外匯交易係預購美金之遠期交易，係為規避外幣部位之匯率風險，惟未適用避險會計。
- (2) 本公司簽訂換匯換利合約，係為滿足資金調度之所需。換匯方面，於期初、期末將兩種貨幣之本金以相同匯率互換，故無匯率風險。換利方面，為規避浮動利率之匯率風險，採台幣固定利率交換美金浮動利率，惟未使用避險會計。

3. 本公司承作之衍生金融工具之交易對手為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(十四) 其他應付款

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應付員工薪資及酬金	\$ 469,330	\$ 761,196	\$ 511,890
應付財務成本	107,456	104,081	52,006
應付技術服務費	92,330	86,311	84,775
應付運費	36,320	55,978	34,102
應付保險費	40,270	37,565	22,428
應付退休金	11,883	14,710	11,348
其他	298,622	358,769	216,551
	<u>\$ 1,056,211</u>	<u>\$ 1,418,610</u>	<u>\$ 933,100</u>

(十五) 應付公司債

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應付公司債	\$ 1,232,800	\$ 1,242,200	\$ 1,295,400
減：應付公司債折價	(21,269)	(25,673)	(39,951)
	<u>\$ 1,211,531</u>	<u>\$ 1,216,527</u>	<u>\$ 1,255,449</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債之相關資訊如下：

(1) 本公司國內第五次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

本公司經主管機關核准募集及發行國內第五次無擔保轉換公司債，發行總額計\$1,500,000，票面利率0%，發行期間3年，流通期間自民國105年7月7日至108年7月7日。民國105年7月7日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。

(2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月之翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

(3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定（轉換價格每股新台幣40.5元），續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整，民國107年3月31日轉換價格為每股新台幣33.2元。

(4) 依轉換辦法規定，所有本公司收回（包括由證券商營業處所買回）、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第32號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，截至民國107年3月31日止帳列「資本公積-認股權」計\$46,322。

3. 截至民國107年3月31日止，本轉換公司債面額計\$267,200已轉換為普通股7,525仟股。

4. 民國107年及106年1月1日至3月31日應付公司債折價攤提分別計\$4,210及\$4,700。

(十六) 長期借款

借 款 性 質	合 約 期 間	107年3月31日	
		借款額度	借款金額
聯貸借款(兆豐銀行等7家銀行)	102/12/18~107/12/18	\$ 1,000,000	\$ -
中期借款(永豐銀行)	106/10/3~108/10/3	1,500,000	1,187,500
中期借款(中國輸出入銀行總行)	106/1/25~109/1/25	349,260	349,260
		<u>\$ 2,849,260</u>	1,536,760
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(<u>866,420</u>)
			<u>\$ 670,340</u>
利率區間			<u>1.06%~2.589%</u>

借 款 性 質	合 約 期 間	106年12月31日	
		借款額度	借款金額
聯貸借款(兆豐銀行等 7家銀行)	102/12/18~107/12/18	\$ 1,333,333	\$ -
中期借款(永豐銀行)	106/10/3~108/10/3	1,500,000	625,000
中期借款(中國輸出入 銀行總行)	106/1/25~109/1/25	357,120	357,120
		<u>\$ 3,190,453</u>	<u>\$ 982,120</u>
利率區間			<u>1.06%~2.589%</u>

借 款 性 質	合 約 期 間	106年3月31日	
		借款額度	借款金額
聯貸借款(兆豐銀行等 7家銀行)	102/12/18~107/12/18	<u>\$ 2,333,333</u>	<u>\$ -</u>
利率區間			<u>-</u>

1. 本集團與聯貸銀行簽約，自首次動用日屆滿六個月之日起，實際動撥金額應達授信額度之議定成數，不足部分應按年費率 0.1%計付承諾費。民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日，本公司並未動撥上開聯貸借款額度。
2. 借款期間由借款人決定，借款人得於合約期間內選擇還款或續借。
3. 因該原始貸款合約超過十二個月，且本集團意圖繼續長期性再融資，故列為長期借款。依聯貸合約規定，自首次動用日後屆滿三年之日起，其授信額度於剩餘合約期間內平均遞減之。
4. 依聯貸及永豐銀行借款合同規定，本集團於授信期間內應依據年度及半年度合併財務報表計算並維持所議定之流動比率、負債比率及利息保障倍數等財務比率。
5. 本集團之流動性風險請詳附註十二之說明。

(十七) 退休金

1. 確定福利退休辦法

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底

前一次提撥其差額。

(2)民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$533 及\$263。

(3)本集團民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$4,640。

2. 確定提撥退休辦法

(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)有關大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，其提撥比率為依員工戶籍之不同提撥 12%~20%，專戶存於員工獨立帳戶。有關香港子公司按香港特區政府規定之強積金制度每月依當地員工薪資總額分別由員工及雇主各提 5%。每位員工之退休金由當地政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)本集團民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$43,324 及\$31,617。

(十八) 股份基礎給付

1. 民國 106 年度，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	106.11.13	5,479 仟股	-	立即既得

2. 本公司民國 106 年 11 月 13 日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動 率	預期 存續 期間	預期 股利	無 風險 利率	每單位 公允價 值(元)
現金增資保留員工認購	106.11.13	\$ 46.95	\$ 38	-	-	-	-	\$8.95

民國 106 年度因上開現金增資保留員工認購而認列股份基礎給付酬勞成本為\$49,037。

(十九) 股本

1. 截至民國 107 年 3 月 31 日止，本公司額定資本額為\$10,000,000，分為 1,000,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 19,000 仟股)，實收資本額為\$5,522,619，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	107年	106年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日	552,262	471,519
公司債轉換之股票	283	4,183
3月31日	552,545	475,702

3. 本公司民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，轉換公司債面額計\$9,400 請求轉換為普通股計 283 仟股，因截至民國 107 年 3 月 31 日止尚未完成變更登記，而表列「債券換股權利證書」。

(二十) 資本公積

- 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
- 有關資本公積-認股權請詳附註六(十五)之說明。

	107年			關聯企業股權
	發行溢價	庫藏 股票交易	認股權	淨值變動數
1月1日	\$ 8,565,163	\$ 40,742	\$ 46,675	\$ 8,159
可轉換公司債轉換	6,728	-	(353)	-
3月31日	<u>\$ 8,571,891</u>	<u>\$ 40,742</u>	<u>\$ 46,322</u>	<u>\$ 8,159</u>

	106年			關聯企業股權
	發行溢價	庫藏 股票交易	認股權	淨值變動數
1月1日	\$ 6,268,305	\$ 40,742	\$ 54,332	\$ 8,680
可轉換公司債轉換	109,612	-	(5,658)	-
按持股比例認列關 聯企業權益變動	-	-	-	(521)
3月31日	<u>\$ 6,377,917</u>	<u>\$ 40,742</u>	<u>\$ 48,674</u>	<u>\$ 8,159</u>

(二十一) 保留盈餘

- 依本公司之公司章程規定，年度盈餘應於完納一切稅捐並彌補累積虧損後，先提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本總額時，不在此限。必要時另依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有餘額再加計期初未分配盈餘，為累積可分配盈餘。前述累積可分配盈餘，以衡量盈餘支應資金需求之必要性，依本公司之股利政策基本原則決定盈餘保留或分配之數額及分派方式，由董事會擬具盈餘分派案提請股東會決議分派之。

2. 本公司股利政策係依據營運規劃、投資計畫、資本預算及內外部環境變化由董事會予以訂定。本公司所營事業目前處於營運成長階段，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段採取最低現金股利加額外股利政策。盈餘分配原則如下：

盈餘分配以不低於當年度可分配盈餘之百分之四十為原則，並考量對未來獲利及資金需求成長情形，而分配股票股利及現金股利，其中現金股利之發放不低於當年度分配股利之百分之十。如盈餘分配總數超過分配前實收資本額百分之三十以上，現金股利不低於當年度分配股利之百分之二十。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司民國 107 年 5 月經董事會擬議之民國 106 年度盈餘分派及 106 年 6 月經股東會決議通過民國 105 年度盈餘分派案如下：

	106 年 度		105 年 度	
	金 額	每股股利(元)	金 額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 251,990	\$ -	\$ 169,946	\$ -
特別盈餘公積	109,102			
現金股利	1,381,423	2.5	1,141,780	2.4
合計	<u>\$ 1,742,515</u>		<u>\$ 1,311,726</u>	

上述有關董事會通過及股東會決議盈餘分派情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十九)。

(二十二)其他權益項目

	未實現評價損益	外幣換算	總計
107年1月1日	\$ 865,950	(\$ 975,052)	(\$ 109,102)
IFRS 9追溯適用影響數(	22,321)	-	(22,321)
評價調整	(131,454)	-	(131,454)
外幣換算差異數			
- 集團	-	(394,690)	(394,690)
- 關聯企業	-	3,556	3,556
107年3月31日	<u>\$ 712,175</u>	<u>(\$ 1,366,186)</u>	<u>(\$ 654,011)</u>

	未實現評價損益	外幣換算	總計
106年1月1日	\$ 1,017,416	\$ 162,084	\$ 1,179,500
評價調整	24,519	-	24,519
評價調整轉出至損益 (	68,781)	-	(68,781)
外幣換算差異數			
- 集團	-	(893,743)	(893,743)
- 關聯企業	-	2,703	2,703
106年3月31日	\$ 973,154	(\$ 728,956)	\$ 244,198

(二十三) 非控制權益

	107年	106年
1月1日	\$ 634	\$ 640
歸屬於非控制權益之份額：		
本期淨利	56	50
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產未實現損益	5	-
國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	(15)	-
3月31日	\$ 680	\$ 690

(二十四) 營業收入

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
銷售電子零組件產品	\$ 49,599,812	\$ 38,327,377
其他營業收入	35,189	50,882
合計	\$ 49,635,001	\$ 38,378,259

1. 本集團之收入主係源於提供於某一時點移轉之商品。
2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債及估計銷貨折讓相關之退款負債如下：

	107年3月31日
退款負債-銷貨折讓及退回	\$ 1,457,534
合約負債-預收貨款	\$ 158,123

(二十五) 其他收入

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
利息收入	\$ 1,073	\$ 1,300
股利收入	5,689	-
租金收入	649	519
其他收入	2,656	2,137
合計	\$ 10,067	\$ 3,956

(二十六) 其他利益及損失

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 30,237	(\$ 41,582)
透過損益按公允價值		
衡量之金融負債利益	5,559	-
處分不動產、廠房及		
設備損失	(31)	-
處分投資利益	-	68,781
其他損失淨額	(5,175)	(537)
合計	<u>\$ 30,590</u>	<u>\$ 26,662</u>

(二十七) 財務成本

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
利息費用：		
銀行借款	\$ 174,922	\$ 109,390
可轉換公司債	4,210	4,700
短期票券利息	2,393	847
應收帳款讓售費用	156,506	84,230
其他財務成本	8,076	6,116
合計	<u>\$ 346,107</u>	<u>\$ 205,283</u>

(二十八) 費用性質之額外資訊

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
員工福利費用	\$ 777,668	\$ 588,499
折舊費用	17,666	13,712
攤銷費用	2,625	1,812
合計	<u>\$ 797,959</u>	<u>\$ 604,023</u>

(二十九) 員工福利費用

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 645,524	\$ 486,061
勞健保費用	26,670	22,281
退休金費用	43,857	31,880
其他用人費用	61,617	48,277
合計	<u>\$ 777,668</u>	<u>\$ 588,499</u>

1. 依本公司民國 105 年 6 月 3 日股東常會通過之公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 1%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日員工酬勞估列金額分別為\$6,260及\$5,620；董監酬勞估列金額分別為\$3,000及\$3,375，前述金額帳列薪資費用科目。民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月

31 日係依截止至當期止之獲利情況估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報表認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十)所得稅

1. 所得稅費用

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 237,568	\$ 252,344
以前年度所得稅		
低估數	538	1,108
當期所得稅總額	<u>238,106</u>	<u>253,452</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(78,694)	(136,350)
稅率改變之影響	(26,372)	-
匯率影響數	(252)	(4,588)
遞延所得稅總額	<u>(105,318)</u>	<u>(140,938)</u>
所得稅費用	<u>\$ 132,788</u>	<u>\$ 112,514</u>

2. 與其他綜合損益相關之所得稅金額

	<u>107年1月1日至3月31日</u>	<u>106年1月1日至3月31日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 2,735	\$ -
稅率改變之影響	839	-
	<u>\$ 3,574</u>	<u>\$ -</u>

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

4. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(三十一)每股盈餘

107年1月1日至3月31日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 580,143	552,472	\$ 1.05
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司股東之本期淨利	580,143	552,472	
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
可轉換公司債	4,210	37,209	
員工酬勞	-	744	
歸屬於母公司股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 584,353	590,425	\$ 0.99
106年1月1日至3月31日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司股東之本期淨利	\$ 502,593	473,510	\$ 1.06
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司股東之本期淨利	502,593	473,510	
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
可轉換公司債	4,700	38,222	
員工酬勞	-	609	
歸屬於母公司股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 507,293	512,341	\$ 0.99

(三十二)企業合併

本集團截至民國 107 年及 106 年 3 月 31 日止進行下列併購事項：

1. 取得宣昶股份有限公司(簡稱「宣昶公司」)及其子公司之所有股權
 - (1)本公司民國 106 年 6 月經股東會決議通過以現金對價每股新台幣 27 元之股份轉換方式取得宣昶公司所有股權，該公司成為本公司 100%持有之子公司，總收購價款計\$1,895,949，並以民國 106 年 10 月 1 日為股份轉換基準日。宣昶公司主要業務為各項電子零組件之經銷及買賣。併購目的係為整合資源、擴大營運規模並提升產業競爭力，有助於進一步擴充本集團銷售產品及服務客戶的廣度。
 - (2)收購宣昶公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

收購對價-現金	\$ 1,895,949
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	1,286,308
應收票據及帳款	4,114,423
其他應收款	78,185
存貨	1,367,045
預付款項	80,138
其他流動資產	425,878
備供出售金融資產-非流動	112,113
不動產、廠房及設備	16,430
無形資產	5,949
遞延所得稅資產	35,276
其他非流動資產	15,026
短期借款	(4,118,893)
應付帳款	(1,470,028)
其他應付款	(139,918)
本期所得稅負債	(14,436)
其他流動負債	(27,024)
遞延所得稅負債	(66,056)
淨確定福利負債	(50,753)
其他非流動負債	(16)
可辨認淨資產總額	1,649,647
商譽	\$ 246,302

截至民國 107 年 3 月 31 日止，本案尚在收購價格分攤期間，本公司正委請專家進行可辨認淨資產公允價值之評估。

- (3) 本集團自民國 106 年 10 月 1 日起合併宣昶公司。若假設宣昶公司自民國 106 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併營業收入及稅前淨利將分別為 \$41,519,383 及 \$564,890。

2. 本公司之子公司茂宣企業股份有限公司取得豐藝電子股份有限公司（簡稱「豐藝電子」）之部份電子零組件代理事業

- (1) 本集團民國 106 年 10 月 31 日與豐藝電子簽署營業讓與契約書，以 \$17,500 取得部分電子零組件代理事業，轉讓基準日為民國 107 年 2 月 1 日。
- (2) 豐藝電子主要營業項目為電子零組件之代理經銷，營運據點主要為大中華地區。
- (3) 此一營業讓與契約截至民國 107 年 3 月 31 日止，實際支付價金依合約所訂事項調整後為 \$22,439 且業已付訖。

(4)取得代理事業交易資訊如下：

收購對價-現金	\$	22,439
減：取得可辨認淨資產公允價值		-
商譽	\$	<u>22,439</u>

截至民國 107 年 3 月 31 日止，本案尚在收購價格分攤期間，本公司正委請專家進行可辨認資產公允價值之評估。

(三十三)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
購置不動產、廠房及設備	\$ 19,897	\$ 10,674
加：期初應付設備款	10,216	-
期末預付設備款	18,121	-
減：期末應付設備款	(4,045)	-
期初預付設備款	(11,247)	-
匯率影響數	4	-
本期支付現金	<u>\$ 32,946</u>	<u>\$ 10,674</u>

(三十四)來自籌資活動之負債之變動

本集團民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日來自籌資活動之負債變動主係籌資現金流量、折價攤銷、公司債轉換及其匯率影響之變動，請參閱合併現金流量表。

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

本公司之重大關係人交易對象均為列入合併報表之編製個體，相關交易業已於編製合併報表時沖銷，餘未有其他重大關係人交易，請詳附註十三之說明。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
短期員工福利	\$ 20,158	\$ 19,389
退職後福利	311	292
合計	<u>\$ 20,469</u>	<u>\$ 19,681</u>

八、抵(質)押之資產

本集團提供擔保資產之帳面價值明細如下：

		帳 面 價 值		
資 產 項 目	擔 保 用 途	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
應收帳款淨額：				
設定擔保應收帳款	銀行借款	\$ 525,900	\$ 881,273	\$ -
其他流動資產：				
銀行存款	銀行借款	397,561	394,032	-
	關稅保證	33,387	27,409	-
	押標金之保證	2,823	2,887	2,940
		<u>\$ 959,671</u>	<u>\$ 1,305,601</u>	<u>\$ 2,940</u>

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 營業租賃協議

本集團租用辦公室及倉庫等營業租賃協議，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
不超過1年	\$ 162,360	\$ 152,278	\$ 124,091
超過1年但不超過5年	313,440	304,350	128,186
超過5年	200,584	211,845	18,405
總計	<u>\$ 676,384</u>	<u>\$ 668,473</u>	<u>\$ 270,682</u>

2. 已開出尚未使用之信用狀

本集團因進貨開出之尚未使用信用狀金額如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
已開出尚未使用之信用狀	<u>\$ 4,521,413</u>	<u>\$ 4,986,386</u>	<u>\$ 3,418,068</u>

3. 關稅保證

本集團因關稅保證開立之票據及保證函金額如下：

	107年3月31日	106年12月31日	106年3月31日
關稅保證	<u>\$ 64,258</u>	<u>\$ 69,409</u>	<u>\$ 20,000</u>

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

請詳附註六(二十一)之說明。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債淨值比率以監控其資本，該比率係按負債淨額除以淨值總額計算。負債淨額之計算為合併資產負債表所列報之「負債總計」扣除現金及約當現金。淨值總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」。

本集團民國 107 年之策略係致力將負債淨值比率維持在 275% 以下。民國 107 年 3 月 31 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日，本集團之負債淨值比率分別為 274%、263% 及 227%。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類包括現金及約當現金、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產、應收帳款淨額、其他應收款、其他流動資產、短期借款、應付短期票券、透過損益按公允價值衡量之金融負債、應付帳款、其他應付款、應付公司債及長期借款之相關資訊請參閱附註六及合併資產負債表。

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險；另透過所持有之外幣資產及負債部位及收付期間約當來達到自然避險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

(3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六(十三)。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六(十三)。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年3月31日					
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動 幅度	損益 影響
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 828,648	29.105	\$24,117,800	1%	\$241,178
美金：人民幣	1,270	29.105	36,963	1%	370
<u>非貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	25,115	29.105	730,984		
<u>國外營運機構</u>					
美金：新台幣	351,951	29.105	10,233,390		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	847,911	29.105	24,678,450	1%	246,785
美金：人民幣	17,831	29.105	518,971	1%	5,190

106年12月31日

				敏感度分析	
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	損益 影響
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$803,612	29.76	\$23,915,493	1%	\$239,155
美金：人民幣	6,407	29.76	190,672	1%	1,907
<u>非貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	30,119	29.76	896,342		
<u>國外營運機構</u>					
美金：新台幣	354,650	29.76	10,541,188		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	819,737	29.76	24,395,373	1%	243,954
美金：人民幣	18,695	29.76	556,363	1%	5,564
106年3月31日					

106年3月31日

				敏感度分析	
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	損益 影響
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$680,243	30.305	\$20,614,764	1%	\$206,148
美金：人民幣	2,957	30.305	89,612	1%	896
<u>非貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	34,066	30.305	1,032,368		
<u>國外營運機構</u>					
美金：新台幣	321,613	30.305	9,703,515		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	653,234	30.305	19,796,256	1%	197,963
美金：人民幣	17,320	30.305	524,883	1%	5,249

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益(損失)\$30,237 及(\$41,582)。

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式

係根據本集團設定之限額進行。

- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資及備供出售之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$9,995 及 \$11,294。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自按浮動利率發行之銀行借款及已讓售應收帳款之預支價金款，使集團暴露於現金流量利率風險。民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為美金計價。
- B. 本集團模之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌一碼(25 基點)，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$17,748 及 \$13,621，主係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- D. 本集團應收帳款(含催收款項)之帳齡分析如下：

	<u>107年3月31日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年3月31日</u>
未逾期	\$ 28,687,351	\$ 26,254,030	\$ 18,164,203
90天以下	3,145,547	6,052,385	2,409,414
91-180天	69,985	90,447	311,916
180天以上	<u>1,087,233</u>	<u>1,116,828</u>	<u>708,425</u>
	<u>\$ 32,990,116</u>	<u>\$ 33,513,690</u>	<u>\$ 21,593,958</u>

E. 本集團評估應收帳款之預期信用損失方法如下：

- (A) 針對個別重大已發生違約之應收帳款，個別估計預期信用損失；
- (B) 其餘金額依據本集團信用標準評等對客戶之應收帳款進行分組，按不同群組，採用不同之損失率法或準備矩陣為基礎估計預期信用損失；
- (C) 納入國發會指標查詢系統等對未來前瞻性的考量，調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率。
- (D) 民國 107 年 3 月 31 日依個別或依損失率法及準備矩陣估計應收帳款的備抵損失如下：

	個別	群組A	群組B	群組C	群組D	合計
107年3月31日						
預期損失率	94.14%	0.05%	0.05%	0.02%~13.95%	2.00%~18.4%	
帳面價值總額	<u>\$ 1,187,968</u>	<u>\$ 4,677,533</u>	<u>\$ 7,054,993</u>	<u>\$ 16,858,988</u>	<u>\$ 3,210,634</u>	<u>\$ 32,990,116</u>
備抵損失	<u>\$ 1,118,381</u>	<u>\$ 2,339</u>	<u>\$ 3,527</u>	<u>\$ 14,473</u>	<u>\$ 64,785</u>	<u>\$ 1,203,505</u>

群組 A：信用等級極佳客戶。

群組 B：信用等級良好客戶。

群組 C：信用等級一般客戶。

群組 D：其他客戶。

F. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年度
	應收帳款
1月1日_IAS 39	\$ 1,101,896
適用新準則調整數	<u>97,989</u>
1月1日_IFRS 9	1,199,885
減損損失提列	20,642
匯率影響數	(<u>17,022</u>)
3月31日	<u>\$ 1,203,505</u>

G. 民國 106 年度及第一季之信用風險資訊請詳附註十二(四)說明。

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六(十六)之說明，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、內部議定之財務比率目標，及外部監管法令之要求。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具

具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，並預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

非衍生性金融負債：

107年3月31日

	1年內	1至2年內	2至5年內	合計
短期借款	\$ 26,889,200	\$ -	\$ -	\$ 26,889,200
應付短期票券	1,630,000	-	-	1,630,000
應付帳款	22,239,353	-	-	22,239,353
其他應付款	1,056,211	-	-	1,056,211
應付公司債	-	1,232,800	-	1,232,800
長期借款	866,420	670,340	-	1,536,760
	<u>\$ 52,681,184</u>	<u>\$ 1,903,140</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54,584,324</u>

非衍生性金融負債：

106年12月31日

	1年內	1至2年內	2至5年內	合計
短期借款	\$ 24,362,972	\$ -	\$ -	\$ 24,362,972
應付短期票券	1,500,000	-	-	1,500,000
應付帳款	24,462,653	-	-	24,462,653
其他應付款	1,418,610	-	-	1,418,610
應付公司債	-	1,242,200	-	1,242,200
長期借款	-	863,080	119,040	982,120
	<u>\$ 51,744,235</u>	<u>\$ 2,105,280</u>	<u>\$ 119,040</u>	<u>\$ 53,968,555</u>

非衍生性金融負債：

106年3月31日

	1年內	1至2年內	2至5年內	合計
短期借款	\$ 20,270,349	\$ -	\$ -	\$ 20,270,349
應付短期票券	700,000	-	-	700,000
應付帳款	16,483,603	-	-	16,483,603
其他應付款	933,100	-	-	933,100
應付公司債	-	-	1,295,400	1,295,400
	<u>\$ 38,387,052</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,295,400</u>	<u>\$ 39,682,452</u>

衍生性金融負債

民國 107 年 3 月 31 日及 106 年 12 月 31 日本集團操作之衍生性金融負債皆為一年內到期。

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生金融工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(八)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、其他流動資產、短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款、應付公司債及長期借款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年3月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 961,257	\$ -	\$ 38,248	\$ 999,505
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 1,963	\$ -	\$ 1,963

106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售之金融資產				
權益證券	\$ 1,108,938	\$ -	\$ -	\$ 1,108,938
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 7,777	\$ -	\$ 7,777
106年3月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售之金融資產				
權益證券	\$ 1,129,374	\$ -	\$ -	\$ 1,129,374

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。	
C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如換匯換利合約，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。	
D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。	
E. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。	

F. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日屬於第三等級之變動：

	權益證券	
	107年度	106年度
1月1日	\$ -	\$ -
IFRS 9轉換調整數	9,143	\$ -
本期購買	29,105	-
3月31日	<u>\$ 38,248</u>	<u>\$ -</u>

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無自第三等及轉入及轉出之情形。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年3月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 38,248	以最近一次 非活絡市場 之交易價格	不適用	不適用	不適用

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響

1. 民國 106 年度所採用之重大會計政策說明，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註四。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 編製之調節如下：

	備供出售 —權益流動	備供出售 —權益非 流動	以成本 衡量	合計	保留盈餘	其他權益
	透過其他 綜合損益按 公允價值衡 量—權益— 流動	透過其他 綜合損益按 公允價值衡 量—權益— 非流動				
IAS39	\$ 466,686	\$ 642,252	\$ 9,143	\$ 1,118,081	\$ -	\$ -
轉入透過其 他綜合損益 按公允價值 衡量—權益	-	9,143	(9,143)	-		
減損損失調 整數	-	-	-	-	22,321	(22,321)
IFRS9	<u>\$ 466,686</u>	<u>\$ 651,395</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,118,081</u>	<u>\$ 22,321</u>	<u>(\$ 22,321)</u>

3. 備抵減損自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 已發生損失模式編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 預期損失模式編製之調節如下：

	應收帳款
IAS39	\$ 32,326,085
減損損失調整數	(97,989)
IFRS9	<u>\$ 32,228,096</u>

4. 民國 106 年 12 月 31 日、3 月 31 日及民國 106 年度第一季之重要會計項目之說明如下：

(1) 備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年3月31日
流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 29,050	\$ 37,625
評價調整	437,636	585,827
合計	<u>\$ 466,686</u>	<u>\$ 623,452</u>
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 67,560	\$ 67,910
興櫃公司股票	26,551	13,766
小計	94,111	81,676
評價調整	548,141	424,246
合計	<u>\$ 642,252</u>	<u>\$ 505,922</u>

A. 本集團民國 106 年度第一季因公允價值變動認列於其他綜合損益之情形，請參閱附註六(二十二)，其中包含處分部分金融資產而

從「備供出售金融資產未實現損益」中扣除並影響當期淨利之金額，表列「其他利益及損失-處分投資利益」，請詳附註六(二十六)說明。

B. 本集團未有投資屬債務工具之備供出售金融資產者。

C. 本集團民國 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之備供出售金融資產未有提供質押之情形。

(2) 以成本衡量之金融資產

項目	106年12月31日	106年3月31日
非流動項目：		
非上市櫃股票	\$ 9,143	\$ 22,624

A. 本集團持有之非上市櫃股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

B. 本集團民國 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

5. 民國 106 年 12 月 31 日、3 月 31 日及民國 106 年度第一季之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於客戶之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。由於本公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級及以上之金融機構及政府機關，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

(2) 民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3) 本集團未逾期且未減損之應收票據及帳款依據授信標準之信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年3月31日
群組A	\$ 7,016,237	\$ 2,917,633
群組B	6,195,663	4,666,472
群組C	12,803,577	10,252,321
群組D	242,189	349,066
	<u>\$ 26,257,666</u>	<u>\$ 18,185,492</u>

群組 A：信用等級極佳客戶。

群組 B：信用等級良好客戶。

群組 C：信用等級一般客戶。

群組 D：其他客戶。

(4) 本集團已逾期但未減損之應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年3月31日
30天以下	\$ 4,969,824	\$ 1,857,845
31-180天	1,056,524	470,588
181-365天	7,352	130,435
366天以上	120,428	61,803
	<u>\$ 6,154,128</u>	<u>\$ 2,520,671</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(5) 截至 106 年 12 月 31 日及 106 年 3 月 31 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$1,101,896 及 \$887,795。

本集團個別評估已減損應收票據及帳款(含催收款項)之備抵呆帳變動分析：

	106年
1月1日	\$ 908,998
本期提列呆帳損失	21,286
匯率影響數	(42,489)
3月31日	<u>\$ 887,795</u>

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響

1. 民國 106 年度所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

本集團銷售電子零組件相關產品。收入係正常營業活動中對集團外客戶銷售商品已收或應收對價之公允價值，並扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予客戶，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且客戶根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 因適用 IFRS 15 之相關規定，本集團修改部份會計項目於資產負債表之表達如下：

(1) 估計銷貨折讓依 IFRS 15 規定認列之退款負債，於過去報導期間表達為應收帳款-備抵銷售退回及折讓，於民國 107 年 1 月 1 日餘額 \$1,218,886。

(2) 依據 IFRS 15 之規定，認列與客戶合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為其他流動負債-預收貨款，於民國 107 年 1 月 1 日餘額為 \$102,535。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。

2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(十三)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附註十三(一)。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團主要經營項目為各種電子零組件、電話器材及其零組件之銷售、一般進出口貿易與研究開發等業務。營運決策者以銷售地區別之角度經營各項業務並區分營運部門，目前主要區分為大中華、南亞及北亞等地區。其中大中華區係為應報導部門，而其餘地區部門因營運規模未達應報導部門之量化門檻，故未單獨揭露。

各營運部門資訊係依照本集團之會計政策編製。營運決策者主要係根據各營運部門之收入及稅前損益作為評估績效及分配資源之指標。

(二)應報導部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	大 中 華 地 區	
	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
來自外部客戶之收入	\$ 45,037,289	\$ 33,748,344
部門損益	\$ 693,111	\$ 553,073
部門資產(註)	\$ -	\$ -

(註)由於本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產之衡量金額為零。

(三)應報導部門收入及損益之調節資訊

本期應報導營運部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

收	入	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
應報導部門收入合計數		\$ 45,037,289	\$ 33,748,344
其他營運部門收入		4,597,712	4,629,915
營業收入		<u>\$ 49,635,001</u>	<u>\$ 38,378,259</u>
損	益	107年1月1日至3月31日	106年1月1日至3月31日
應報導部門損益		\$ 693,111	\$ 553,073
其他營運部門損益		19,876	62,084
繼續營業部門稅前損益		<u>\$ 712,987</u>	<u>\$ 615,157</u>

文曄科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國107年1月1日至3月31日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來 項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	文曄科技股份有限公司	文曄領科(上海)投資有限公司	其它應收款	Y	\$ 602,823	\$ 602,823	\$ 231,855	1.00%	短期資金融通	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 2,005,055	\$ 8,020,218	註3
0	文曄科技股份有限公司	茂宣企業股份有限公司	其它應收款	Y	1,200,000	1,200,000	-	1.80%	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	2,005,055	8,020,218	註3
1	文曄科技(香港)有限公司	慶成企業有限公司	其它應收款	Y	744,000	727,625	582,100	2.00%	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	1,517,925	1,517,925	註2
2	WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	WINTECH MICROELECTRONICS LTD.	其它應收款	Y	415,152	406,015	376,910	2.00%	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	8,491,360	8,491,360	註2
3	文曄領科商貿(深圳)有限公司	文曄領科(上海)投資有限公司	其它應收款	Y	185,484	185,484	171,573	1.00%	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	745,850	745,850	註2
4	BSI SEMICONDUCTOR PTE. LTD.	WT MICROELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	其它應收款	Y	282,720	276,498	276,498	1.75%~2%	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	486,481	486,481	註2
5	MORRIHAN SINGAPORE PTE. LTD.	WT MICROELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	其它應收款	Y	238,080	125,152	125,152	1.75%~2%	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	143,395	143,395	註2
6	MSD HOLDING PTE. LTD.	WT MICROELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	其它應收款	Y	74,400	72,763	72,763	1.75%	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-	87,491	87,491	註2

註1：編號欄之填寫方法如下：

(1). 發行人填0

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：本公司直接及間接持有表決權股份100%之國外子公司間從事資金貸與時，貸與總金額及個別對象之限額以不超過各貸與資金公司之淨值為限。

註3：本公司辦理與子公司間資金貸與，或子公司對單一企業之資金貸與之授權額度不得超過各貸與公司最近期財務報表淨值10%；資金貸與總額以不超過各貸與公司淨值40%為限。

註4：前述淨值以最近期經會計師查核或核閱之財務報告為準。

附表二

文晔科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國107年1月1日至3月31日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	
		公司名稱	關係 (註2)										備註	備註
0	文晔科技股份有限公司	新像科技股份有限公司	2	\$ 16,040,436	\$ 350,000	\$ 350,000	\$ 350,000	-	1.75%	\$ 16,040,436	Y	N	N	
0	文晔科技股份有限公司	慶成企業有限公司	3	16,040,436	584,400	582,100	-	-	2.90%	16,040,436	Y	N	N	
0	文晔科技股份有限公司	文晔領科(香港)有限公司	3	16,040,436	2,045,400	2,037,350	-	-	10.16%	16,040,436	Y	N	N	
0	文晔科技股份有限公司	WT TECHNOLOGY KOREA CO., LTD.	3	16,040,436	89,280	61,121	42,284	-	0.30%	16,040,436	Y	N	N	
0	文晔科技股份有限公司	WONCHANG SEMICONDUCTOR CO., LTD.	3	16,040,436	1,488	1,455	76	-	0.01%	16,040,436	Y	N	N	
0	文晔科技股份有限公司	文晔領科(上海)投資有限公司	3	16,040,436	2,406,742	2,406,742	1,376,755	-	12.00%	16,040,436	Y	N	Y	
0	文晔科技股份有限公司	文晔領科商貿(深圳)有限公司	3	16,040,436	1,007,370	1,002,153	510,081	-	5.00%	16,040,436	Y	N	Y	
0	文晔科技股份有限公司	志遠電子股份有限公司	2	16,040,436	178,560	174,630	84,758	-	0.87%	16,040,436	Y	N	N	
0	文晔科技股份有限公司	茂宣企業股份有限公司	2	16,040,436	1,190,400	1,164,200	1,164,200	-	5.81%	16,040,436	Y	N	N	
1	志遠電子股份有限公司	志遠電子股份有限公司	1	1,257,223	10,000	10,000	10,000	-	0.64%	1,257,223	N	N	N	註4
2	茂宣企業股份有限公司	茂宣企業股份有限公司	1	2,872,030	13,000	13,000	13,000	-	0.36%	2,872,030	N	N	N	註4
3	文晔領科(上海)投資有限公司	文晔領科(上海)投資有限公司	1	879,230	55,645	55,645	27,823	33,387	5.06%	879,230	N	N	Y	註4
4	宣昶股份有限公司	鴻沛電子股份有限公司	2	1,400,446	546,880	538,365	378,907	-	30.75%	1,400,446	N	N	N	
4	宣昶股份有限公司	LACEWOOD INTERNATIONAL CORP.	2	1,400,446	224,704	218,167	13,400	-	12.46%	1,400,446	N	N	N	
4	宣昶股份有限公司	宣昶股份有限公司	1	1,400,446	9,500	9,500	9,500	-	0.54%	1,400,446	N	N	N	註4
5	鴻沛電子股份有限公司	鴻沛電子股份有限公司	1	452,362	9,500	9,500	9,500	-	1.68%	452,362	N	N	N	註4

註1：編號欄之填寫方法如下：

- (1). 發行人填0
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列三種：

- (1). 有業務關係之公司
- (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註3：本公司或本公司及子公司整體得為背書保證之限額以不超過本公司最近期會計師簽證或核閱財務報告所示淨值之80%為限。對本公司直接及間接持有表決權股份達50%以上之單一企業，背書保證限額不得超過本公司最近期會計師簽證或核閱財務報告所示淨值之80%。

註4：本公司之子公司對其自身有關稅保證之擔保。

文曄科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年1月1日至3月31日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類	有 價 證 券 名 稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目 (註1)	期		末		備註
					股數	帳面金額	持股比率(%)	公允價值	
文曄科技股份有限公司	普通股	宏芯科技股份有限公司	無	2	666,248	\$ 5,963	2.19	\$ 5,963	
文曄科技股份有限公司	普通股	天瀚科技股份有限公司	無	2	309,929	-	0.31	-	
文曄科技股份有限公司	普通股	勝捷光電股份有限公司	無	2	43,588	205	0.14	205	
文曄科技股份有限公司	普通股	CORERIVER SEMICONDUCTOR CO., LTD.	無	2	28,570	2,675	0.73	2,675	
文曄科技股份有限公司	普通股	創鑫一號投資股份有限公司	無	2	30,000	300	3.00	300	
新像科技股份有限公司	普通股	台康生技股份有限公司	無	2	711,587	24,401	0.57	24,401	
WINTech MICROELECTRONICS HOLDING LTD.	普通股	AMBARELLA INC.	無	1、2	512,664	730,984	1.52	730,984	
WINTech MICROELECTRONICS HOLDING LTD.	特別股	LIFEMAX HEALTHCARE INTERNATIONAL CORPORATION.	無	2	2,702,703	29,105	0.79	29,105	
誠曄投資股份有限公司	普通股	福邦證券股份有限公司	無	2	5,637,500	82,481	2.33	82,481	
茂宣企業股份有限公司	普通股	帆宣系統科技股份有限公司	無	1	800	43	-	43	
和宣企業股份有限公司	普通股	泰詠電子股份有限公司	無	1	1,842,459	29,019	2.00	29,019	
和宣企業股份有限公司	普通股	帆宣系統科技股份有限公司	無	1	600	32	-	32	
宣昶股份有限公司	普通股	天鈺科技股份有限公司	無	2	2,967,505	75,078	2.10	75,078	
鴻沛電子股份有限公司	普通股	天鈺科技股份有限公司	無	2	759,652	19,219	0.54	19,219	

註1：帳列科目代號：1-透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動

2-透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

文晔科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至3月31日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)	
文晔科技股份有限公司	文晔科技(香港)有限公司	聯屬公司	銷貨	\$ 4,562,583	13	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	\$ 2,570,609	20	
文晔科技股份有限公司	WT TECHNOLOGY PTE. LTD.	聯屬公司	銷貨	2,696,483	8	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	-	-	
文晔科技股份有限公司	慶成企業有限公司	聯屬公司	銷貨	520,304	1	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	366,840	3	
文晔科技股份有限公司	WT MICROELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	聯屬公司	銷貨	1,470,961	4	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	986,155	8	
文晔科技股份有限公司	WINTech MICROELECTRONICS LTD.	聯屬公司	銷貨	1,698,820	5	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	67,744	1	
文晔科技股份有限公司	WONCHANG SEMICONDUCTOR CO., LTD.	聯屬公司	銷貨	152,695	0	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	28,653	-	
文晔科技股份有限公司	WT TECHNOLOGY KOREA CO., LTD	聯屬公司	銷貨	449,947	1	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	199,394	2	
文晔科技股份有限公司	志遠電子股份有限公司	聯屬公司	銷貨	113,867	0	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	-	-	
文晔科技股份有限公司	志遠電子股份有限公司	聯屬公司	進貨	1,014,035	3	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	(584,454)	4	
文晔科技股份有限公司	新像科技股份有限公司	聯屬公司	進貨	495,283	1	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	(634,020)	5	
文晔科技股份有限公司	茂宣企業股份有限公司	聯屬公司	進貨	828,747	2	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	(391,359)	3	
新像科技股份有限公司	文晔科技(香港)有限公司	聯屬公司	銷貨	299,903	13	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	227,961	13	
新像科技股份有限公司	WT TECHNOLOGY PTE. LTD.	聯屬公司	銷貨	353,251	16	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	434,818	25	
新像科技股份有限公司	慶成企業有限公司	聯屬公司	銷貨	157,384	7	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	157,481	9	
茂宣企業股份有限公司	慶成企業有限公司	聯屬公司	銷貨	797,824	14	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	336,004	9	
宣昶股份有限公司	LACEWOOD INTERNATIONAL CORP.	聯屬公司	銷貨	473,617	23	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	529,315	21	
鴻沛電子股份有限公司	宣昶股份有限公司	聯屬公司	銷貨	146,491	17	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	291,730	27	
WINTech MICROELECTRONICS LTD.	文晔領科商貿(深圳)有限公司	聯屬公司	銷貨	558,533	31	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	193,941	42	
WINTech MICROELECTRONICS LTD.	文晔領科(上海)投資有限公司	聯屬公司	銷貨	1,243,645	69	次月結90天	按產品種類，參考存貨成本、市場行情及其他交易條件後議定。	無重大差異	269,790	58	

文曄科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至3月31日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額	
文曄科技股份有限公司	文曄科技(香港)有限公司	聯屬公司	\$ 2,570,609	7.24			\$ 1,600,407	-
文曄科技股份有限公司	慶成企業有限公司	聯屬公司	366,840	5.08			331,642	-
文曄科技股份有限公司	WT MICROELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	聯屬公司	986,155	6.32			527,609	-
文曄科技股份有限公司	WT TECHNOLOGY KOREA CO., LTD	聯屬公司	199,394	10.72	101,829	期後收回	172,145	-
新像科技股份有限公司	文曄科技股份有限公司	聯屬公司	634,020	2.88			172,915	-
茂宣企業股份有限公司	文曄科技股份有限公司	聯屬公司	391,359	16.94			391,359	-
志遠電子股份有限公司	文曄科技股份有限公司	聯屬公司	584,454	6.33			275,114	-
新像科技股份有限公司	文曄科技(香港)有限公司	聯屬公司	227,961	6.95			89,371	-
新像科技股份有限公司	WT TECHNOLOGY PTE. LTD.	聯屬公司	434,818	4.07	30	期後收回	-	-
新像科技股份有限公司	慶成企業有限公司	聯屬公司	157,481	3.19			2,553	-
茂宣企業股份有限公司	慶成企業有限公司	聯屬公司	336,004	15.90			-	-
宣昶股份有限公司	LACEWOOD INTERNATIONAL CORP.	聯屬公司	529,315	7.16	78,429	期後收回	90,783	-
鴻沛電子股份有限公司	宣昶股份有限公司	聯屬公司	291,730	2.01	135,216	期後收回	27,725	-
WINTech MICROELECTRONICS LTD.	文曄領科商貿(深圳)有限公司	聯屬公司	193,941	23.04			142,951	-
WINTech MICROELECTRONICS LTD.	文曄領科(上海)投資有限公司	聯屬公司	269,790	12.92			244,943	-

註： 本公司與子公司間資金貸與情形請詳附表一。

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

文晔科技股份有限公司及子公司							
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額							
民國107年1月1日至3月31日							
交易往來情形(註四)							
編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註五)
0	文晔科技股份有限公司	WINTECH MICROELECTRONICS LTD.	1	銷貨	\$ 1,698,820	(註三)	3
0	文晔科技股份有限公司	WONCHANG SEMICONDUCTOR CO., LTD.	1	銷貨	152,695	(註三)	-
0	文晔科技股份有限公司	WT MICROELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	1	銷貨	1,470,961	(註三)	3
0	文晔科技股份有限公司	WT MICROELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	1	應收帳款	986,155	(註三)	1
0	文晔科技股份有限公司	WT TECHNOLOGY KOREA CO., LTD	1	銷貨	449,947	(註三)	1
0	文晔科技股份有限公司	WT TECHNOLOGY KOREA CO., LTD	1	應收帳款	199,394	(註三)	-
0	文晔科技股份有限公司	WT TECHNOLOGY PTE. LTD.	1	銷貨	2,696,483	(註三)	5
0	文晔科技股份有限公司	文晔科技(香港)有限公司	1	銷貨	4,562,583	(註三)	9
0	文晔科技股份有限公司	文晔科技(香港)有限公司	1	應收帳款	2,570,609	(註三)	3
0	文晔科技股份有限公司	志遠電子股份有限公司	1	進貨	1,014,035	(註三)	2
0	文晔科技股份有限公司	志遠電子股份有限公司	1	銷貨	113,867	(註三)	-
0	文晔科技股份有限公司	志遠電子股份有限公司	1	應付帳款	584,454	(註三)	1
0	文晔科技股份有限公司	茂宣企業股份有限公司	1	進貨	828,747	(註三)	2
0	文晔科技股份有限公司	茂宣企業股份有限公司	1	應付帳款	391,359	(註三)	1
0	文晔科技股份有限公司	新像科技股份有限公司	1	進貨	495,283	(註三)	1
0	文晔科技股份有限公司	新像科技股份有限公司	1	應付帳款	634,020	(註三)	1
0	文晔科技股份有限公司	慶成企業有限公司	1	銷貨	520,304	(註三)	1
0	文晔科技股份有限公司	慶成企業有限公司	1	應收帳款	366,840	(註三)	-
1	新像科技股份有限公司	WT TECHNOLOGY PTE. LTD.	3	銷貨	353,251	(註三)	1
1	新像科技股份有限公司	WT TECHNOLOGY PTE. LTD.	3	應收帳款	434,818	(註三)	1
1	新像科技股份有限公司	文晔科技(香港)有限公司	3	銷貨	299,903	(註三)	1
1	新像科技股份有限公司	文晔科技(香港)有限公司	3	應收帳款	227,961	(註三)	-
1	新像科技股份有限公司	慶成企業有限公司	3	銷貨	157,384	(註三)	-
1	新像科技股份有限公司	慶成企業有限公司	3	應收帳款	157,481	(註三)	-
2	茂宣企業股份有限公司	慶成企業有限公司	3	銷貨	797,824	(註三)	2
2	茂宣企業股份有限公司	慶成企業有限公司	3	應收帳款	336,004	(註三)	-
3	宣昶股份有限公司	LACEWOOD INTERNATIONAL CORP.	3	銷貨	473,617	(註三)	1
3	宣昶股份有限公司	LACEWOOD INTERNATIONAL CORP.	3	應收帳款	529,315	(註三)	1
4	鴻沛電子股份有限公司	宣昶股份有限公司	3	銷貨	146,491	(註三)	-
4	鴻沛電子股份有限公司	宣昶股份有限公司	3	應收帳款	291,730	(註三)	-
5	WINTECH MICROELECTRONICS LTD.	文晔領科(上海)投資有限公司	3	銷貨	1,243,645	(註三)	3
5	WINTECH MICROELECTRONICS LTD.	文晔領科(上海)投資有限公司	3	應收帳款	269,790	(註三)	-
5	WINTECH MICROELECTRONICS LTD.	文晔領科商貿(深圳)有限公司	3	銷貨	558,533	(註三)	1
5	WINTECH MICROELECTRONICS LTD.	文晔領科商貿(深圳)有限公司	3	應收帳款	193,941	(註三)	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1 開始編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- 1 係代表母公司對子公司之交易。
- 2 係代表子公司對母公司之交易。
- 3 係代表子公司間之交易。

註三：交易價格同一般客戶，收(付)款期間為次月結90天。

註四：上開母公司與子公司間之業務往來資訊揭露標準為進、銷貨金額及應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者。

註五：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註六：本公司與子公司間資金貸與情形請詳附表一。

附表七

文晔科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國107年1月1日至3月31日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額			
文晔科技股份有限公司	WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	英屬維京群島	控股公司	\$ 3,644,147	\$ 3,644,147	115,323,691	99.65	\$ 8,444,478	\$ 25,661	\$ 25,661	子公司
文晔科技股份有限公司	志遠電子股份有限公司	台灣	電子零組件買賣	1,781,829	1,781,829	73,949,070	100.00	2,140,773	90,569	90,569	子公司
文晔科技股份有限公司	茂宣企業股份有限公司	台灣	電子零組件買賣	3,106,620	3,106,620	283,760,000	100.00	3,589,978	102,713	102,713	子公司
文晔科技股份有限公司	BSI SEMICONDUCTOR PTE. LTD.	新加坡	電子零組件買賣	486,289	486,289	7,544,002	100.00	707,125	7,358	7,358	子公司
文晔科技股份有限公司	新像科技股份有限公司	台灣	電子零組件買賣	323,030	323,030	28,216,904	99.91	755,202	61,542	61,487	子公司
文晔科技股份有限公司	超義科技股份有限公司	台灣	資訊軟體暨服務業	41,856	41,856	500,000	100.00	9,442	48	48	子公司
文晔科技股份有限公司	誠晔投資股份有限公司	台灣	一般投資業	61,985	61,985	4,500,000	100.00	105,491	(244)	(244)	子公司
文晔科技股份有限公司	興晔投資股份有限公司	台灣	一般投資業	52,000	52,000	2,900,000	100.00	44,769	-	-	子公司
文晔科技股份有限公司	MSD HOLDINGS PTE. LTD.	新加坡	電子零組件買賣	215,559	215,559	200,001	100.00	209,978	(1,405)	(1,405)	子公司
文晔科技股份有限公司	宣昶股份有限公司	台灣	電子零組件買賣	1,895,949	1,895,949	70,220,331	100.00	1,996,859	84,577	84,577	子公司
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	PROMISING INVESTMENT LIMITED	模里西斯	一般投資業	1,814,188	1,814,188	62,332,506	100.00	2,907,032	40,029	註1	子公司
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	WINTECH INVESTMENT CO., LTD.	貝里斯	一般投資業	611,815	611,815	21,020,957	100.00	889,206	13,854	註1	子公司
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	WINTECH MICROELECTRONICS LTD.	貝里斯	電子零組件買賣	87,318	87,318	3,000,100	100.00	86,785	(2,034)	註1	子公司
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	WINTECH MICROELECTRONICS LIMITED	英屬維京群島	控股公司	146	146	5,000	100.00	5	-	註1	子公司
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	WT TECHNOLOGY PTE. LTD.	新加坡	電子零組件買賣	145,525	145,525	5,000,000	100.00	2,069,332	97	註1	子公司
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	JCD OPTICAL (CAYMAN) CO., LTD.	開曼群島	控股公司	69,092	69,092	1,929,823	23.07	95,652	(11,685)	註1	關聯企業
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	SUPREME MEGA LTD.	塞席爾	控股公司	532,971	532,971	14,917,000	47.98	125,966	(42,349)	註1	關聯企業
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	ANIUS ENTERPRISE CO., LTD.	塞席爾	電子零組件買賣	-	-	1	100.00	-	-	註1	子公司
WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	MEGA SOURCE CO., LTD.	塞席爾	電子零組件買賣	-	-	1	100.00	-	-	註1	子公司

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要 營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期(損)益	本期認列之投 資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額			
WINTech MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	JOY CAPITAL LTD.	塞席爾	一般投資業	\$ 34,926	\$ 34,926	1,200,000	17.65	\$ 29,836	(\$ 1,248)	註1	關聯企業
WINTech MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	RAINBOW STAR GROUP LIMITED	英屬維京群島	一般投資業	29,105	29,105	18,924	24.65	30,212	(605)	註1	關聯企業
PROMISING INVESTMENT LIMITED	文晔科技(香港)有限公司	香港	電子零組件買賣	364,617	364,617	12,527,632	100.00	1,517,925	34,986	註1	子公司
PROMISING INVESTMENT LIMITED	NINO CAPITAL CO., LTD.	薩摩亞	控股公司	9,052	9,052	311,000	100.00	38,215	(19)	註1	子公司
PROMISING INVESTMENT LIMITED	RICH WEB LTD.	英屬維京群島	控股公司	668,671	668,671	22,974,430	100.00	734,265	(22,795)	註1	子公司
PROMISING INVESTMENT LIMITED	文晔領科(香港)有限公司	香港	電子零組件買賣	3,708	3,708	1,000,000	100.00	100,145	(457)	註1	子公司
PROMISING INVESTMENT LIMITED	慶成企業有限公司	香港	電子零組件買賣	765,872	765,872	110,000,000	100.00	520,599	28,315	註1	子公司
WINTech INVESTMENT CO., LTD.	WT MICROELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	新加坡	電子零組件買賣	33,330	33,330	1,500,000	100.00	166,194	16,622	註1	子公司
WINTech INVESTMENT CO., LTD.	WT MICROELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	馬來西亞	電子零組件買賣	3,765	3,765	500,000	100.00	3,830	(117)	註1	子公司
WINTech INVESTMENT CO., LTD.	WT TECHNOLOGY KOREA CO., LTD.	南韓	電子零組件買賣	529,912	529,912	3,800,000	95.47	718,356	4,131	註1	子公司
WT MICROELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	WT MICROELECTRONICS (THAILAND) LIMITED.	泰國	電子零組件買賣	2,795	2,795	300,000	100.00	3,922	(98)	註1	子公司
興晔投資股份有限公司	WINTech MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED	英屬維京群島	控股公司	69,042	69,042	407,469	0.35	46,882	25,661	註1	子公司
茂宣企業股份有限公司	和宣企業股份有限公司	台灣	電子零組件買賣	14,770	14,770	500,000	100.00	30,472	(10)	註1	子公司
茂宣企業股份有限公司	ASIA LATEST TECHNOLOGY LIMITED	模里西斯	控股公司	37,771	37,771	1,120,000	100.00	46,839	(469)	註1	子公司
BSI SEMICONDUCTOR PTE. LTD.	WT TECHNOLOGY KOREA CO., LTD.	南韓	電子零組件買賣	50,483	50,483	180,472	4.53	27,140	4,131	註1	子公司
BSI SEMICONDUCTOR PTE. LTD.	WONCHANG SEMICONDUCTOR CO., LTD.	南韓	電子零組件買賣	22,827	22,827	53,505	100.00	178,117	6,662	註1	子公司
志遠電子股份有限公司	MORRIHAN SINGAPORE PTE. LTD.	新加坡	電子零組件買賣	155,820	155,820	7,000,000	100.00	142,970	2,750	註1	子公司
志遠電子股份有限公司	TECHMOSA INTERNATIONAL HOLDING LTD.	安奎拉	控股公司	-	-	1	100.00	16,453	97	註1	子公司
宣昶股份有限公司	鴻沛電子股份有限公司	台灣	電子零組件買賣	115,000	115,000	11,500,000	100.00	591,516	27,461	註1	子公司
宣昶股份有限公司	LACEWOOD INTERNATIONAL CORP.	英屬維京群島	電子零組件買賣	194,366	194,366	29,500	100.00	555,072	17,584	註1	子公司
宣昶股份有限公司	BEST WINNER INTERNATIONAL DEVELOPMENT LTD.	英屬維京群島	控股公司	69,496	69,496	21,000	100.00	63,593	(1,471)	註1	子公司
宣昶股份有限公司	楷新電子股份有限公司	台灣	電子零組件買賣	40,000	40,000	4,000,000	40.00	40,983	4,081	註1	關聯企業
BEST WINNER INTERNATIONAL DEVELOPMENT LTD.	宣昶國際香港有限公司	香港	電子零組件買賣	24,522	24,522	6,000,000	100.00	17,705	(1,448)	註1	子公司

註1：該被投資公司之損益業已包含於其投資公司，故此不再另行表達。

文晔科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國107年1月1日至3月31日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本 期損益	本公司直接	本期認列投資 損益(註二)	期末投資	截至本期	備註
				灣匯出累積投 資金額	投資金額		灣匯出累積投 資金額		或間接投資 之持股比例		帳面金額	止已匯回 投資收益	
上海文晔領科貿易有限公司	國際貿易、轉口 貿易等	\$ 8,732	2	\$ 8,732	\$ -	\$ -	\$ 8,732	(\$ 17)	100.00	(\$ 17)	\$ 38,128	\$ -	註五
文晔領科商貿(深圳)有限公司	國際貿易、轉口 貿易等	660,024	2	611,764	-	-	611,764	(22,796)	100.00	(22,796)	734,164	-	註六
文晔領科(上海)投資有限公司	國際貿易、轉口 貿易等	1,023,041	2	557,361	-	-	557,361	(10,484)	100.00	(10,484)	1,105,056	-	註七
樺宣國際貿易(上海)有限公司	國際貿易、轉口 貿易等	38,710	3	29,105	-	-	29,105	(469)	100.00	(469)	46,839	-	註四
捷西迪(廣州)光學科技有限公司	光電材料及元件 之產銷	119,331	2	19,326	-	-	19,326	(15,471)	23.07	(3,569)	70,372	-	註八

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註三)
文晔科技股份有限公司	\$ 1,226,288	\$ 1,918,926	\$ 12,030,735

註一：投資方式區分為下列三種：

1. 直接赴大陸地區從事投資。
2. 透過第三地區再投資大陸。
3. 其他方式。

註二：本表認列投資損益係依該被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價而得。

註三：係依據民國97年8月29日經濟部經審字第09704604680號令規定以本公司合併財務報表淨值之60%計算限額。

註四：係民國98年9月收購茂宣企業股份有限公司之間接透過第三地區公司轉投資大陸子公司。

註五：係經由第三地區公司NINO CAPITAL CO., LTD. 投資大陸公司。

註六：係經由第三地區公司RICH WEB LTD. 投資大陸公司。

註七：係經由第三地區公司WINTECH MICROELECTRONICS HOLDING LIMITED轉投資大陸公司。

註八：係經由第三地區公司JCD OPTICAL (CAYMAN) CO., LTD. 轉投資大陸公司。